

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第59期) 至 平成25年3月31日



(E02747)

目 次

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
① 【株式の総数】	16
② 【発行済株式】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	16
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	16
(4) 【ライツプランの内容】	16
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	16
(6) 【所有者別状況】	16
(7) 【大株主の状況】	17
(8) 【議決権の状況】	17
① 【発行済株式】	17
② 【自己株式等】	17
(9) 【ストックオプション制度の内容】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	18
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	18
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	18
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	18
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	19
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
(2) 【監査報酬の内容等】	30

第5	【経理の状況】	31
1	【連結財務諸表等】	32
(1)	【連結財務諸表】	32
①	【連結貸借対照表】	32
②	【連結損益計算書】	34
	【連結包括利益計算書】	35
③	【連結株主資本等変動計算書】	36
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	38
	【注記事項】	39
	【セグメント情報】	55
	【関連情報】	57
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	57
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	57
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	57
	【関連当事者情報】	58
⑤	【連結附属明細表】	61
	【社債明細表】	61
	【借入金等明細表】	61
	【資産除去債務明細表】	61
(2)	【その他】	61
2	【財務諸表等】	62
(1)	【財務諸表】	62
①	【貸借対照表】	62
②	【損益計算書】	65
③	【株主資本等変動計算書】	67
	【注記事項】	69
④	【附属明細表】	78
	【有価証券明細表】	78
	【株式】	78
	【有形固定資産等明細表】	79
	【引当金明細表】	80
(2)	【主な資産及び負債の内容】	80
(3)	【その他】	83
第6	【提出会社の株式事務の概要】	84
第7	【提出会社の参考情報】	85
1	【提出会社の親会社等の情報】	85
2	【その他の参考情報】	85
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	86

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第59期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	藤井産業株式会社
【英訳名】	Fujii Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 昌一
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋本 榮一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6018
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋本 榮一
【縦覧に供する場所】	藤井産業株式会社 東京支店 （東京都千代田区内神田一丁目15番8号（内神田アマイビル2階）） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 平成25年7月16日付けで予定されている東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合後は以下のとおりとなります。 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	52,712,961	45,635,940	48,882,163	52,316,084	55,767,272
経常利益 (千円)	830,959	150,900	563,553	822,958	1,552,444
当期純利益又は純損失(△) (千円)	420,397	△13,403	338,108	73,917	850,389
包括利益 (千円)	—	—	497,541	64,437	951,332
純資産額 (千円)	14,093,150	14,152,038	14,061,857	14,052,128	14,924,093
総資産額 (千円)	30,339,002	29,207,989	30,412,703	30,752,908	34,150,991
1株当たり純資産額 (円)	1,356.84	1,362.28	1,499.24	1,495.81	1,593.36
1株当たり当期純利益又は純損失(△) (円)	42.88	△1.39	36.42	8.53	98.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.24	45.09	42.73	42.16	40.44
自己資本利益率 (%)	3.20	△0.10	2.58	0.57	6.35
株価収益率 (倍)	10.45	—	14.14	61.31	6.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△208,039	2,111,111	△368,413	956,500	2,057,220
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△709,511	△9,567	△211,950	△407,144	△2,279,441
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△296,522	△32,556	△237,722	△24,167	280,632
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,423,602	5,523,794	4,705,708	5,230,896	5,289,307
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	642 (113)	622 (124)	618 (130)	605 (143)	606 (152)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第56期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	42,538,135	36,889,218	38,534,576	41,978,502	45,284,478
経常利益 (千円)	734,919	155,204	313,101	599,276	1,301,308
当期純利益 (千円)	388,669	63,975	195,308	223,087	737,402
資本金 (千円)	1,883,650	1,883,650	1,883,650	1,883,650	1,883,650
発行済株式総数 (株)	10,010,000	10,010,000	10,010,000	10,010,000	10,010,000
純資産額 (千円)	10,611,903	10,644,620	10,234,799	10,387,732	11,130,763
総資産額 (千円)	24,799,475	23,529,249	23,724,677	24,229,287	26,678,527
1株当たり純資産額 (円)	1,097.55	1,101.00	1,180.75	1,198.40	1,284.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (6.00)	7.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	20.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	39.64	6.62	21.04	25.74	85.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.79	45.24	43.14	42.87	41.72
自己資本利益率 (%)	3.68	0.60	1.87	2.16	6.85
株価収益率 (倍)	11.30	75.83	24.48	20.32	8.05
配当性向 (%)	25.23	105.74	38.03	31.08	23.51
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	429 (103)	420 (110)	415 (116)	407 (125)	412 (129)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の前身は明治16年8月故藤井石松が個人営業にて鍛冶業を目的として創業した藤井屋であります。昭和22年8月に現名誉会長藤井清が、藤井産業有限会社を設立し、先代からの鍛冶業のほか金物関係の商売を開始いたしました。次いで、昭和24年5月に商号を有限会社藤井金物本店と変更しました。昭和30年12月に事業の拡大を図る目的をもって、藤井産業株式会社を設立し、有限会社の事業を譲り受けました。

株式会社設立以後の主な沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和30年12月	電気機械器具、諸産業資材の販売及び建設工事請負業、鉄工業を目的として、藤井産業株式会社設立（資本金100万円、所在地 栃木県宇都宮市清住）
昭和32年3月	モーター、制御機器及び家庭電気製品の販売に進出
昭和35年3月	栃木県知事に建設業登録（現「国土交通大臣許可」）を申請し、建築、設備の施工業務を開始
昭和42年7月	コンクリート圧送業の専門会社として、藤井コンクリート圧送株式会社を設立
昭和44年6月	本社を宇都宮市平出工業団地に移転
昭和44年8月	フォークリフト販売の専門会社として、栃木小松フォークリフト株式会社を設立（現・関連会社）
昭和49年1月	土木建設用機械販売の専門会社として、栃木小松株式会社（現「コマツ栃木株式会社」）を設立（現・連結子会社）
昭和54年5月	中小ゼネコンとの取引強化を図るため、コンクリート圧送業の専門会社として、藤和コンクリート圧送株式会社を設立
昭和59年3月	情報機器の施工部門として、アイ通信株式会社（現「藤井通信株式会社」）を設立（現・連結子会社）
昭和59年8月	事業の質的変換を図るため鉄工部門を閉鎖
昭和59年12月	制御機器の販売拡充を図るため、制御機器取扱いの専門会社として、藤井電産株式会社を設立
平成3年10月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成5年12月	小工事の即応体制の強化のため、藤井テクノ株式会社を設立
平成7年5月	パソコン及びその周辺機器の小売り専門会社として、株式会社エフコムを設立
平成7年9月	住宅資材の多様化に対応するため、栃木マテリアル建材株式会社を設立
平成9年11月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、大島光電株式会社を買収し100%子会社とする
平成10年7月	土木建設用機械のレンタル専門会社として、コマツ栃木株式会社との共同出資により、栃木リース株式会社を設立
平成11年3月	子会社株式会社エフコムを清算
平成11年4月	経営効率化のため、藤和コンクリート圧送株式会社と藤井コンクリート圧送株式会社を合併し、藤和コンクリート圧送株式会社を存続会社とする（現・連結子会社）
平成12年4月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、株式会社イーエムシーを設立
平成14年7月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、弘電商事株式会社を買収し100%子会社とする（現・連結子会社）
平成16年3月	子会社藤井電産株式会社を清算
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	子会社栃木マテリアル建材株式会社を清算
平成18年8月	子会社藤井テクノ株式会社を清算
平成21年12月	経営効率化のため、大島光電株式会社と株式会社イーエムシーを合併し、大島光電株式会社を存続会社とし、商号を関東総合資材株式会社に変更（現・連結子会社）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ（現 大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年6月	杉本電機産業株式会社と資本・業務提携契約を締結

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社、関連会社1社により構成されており、電設資材、電気機器、工作機械、情報機器、土木建設機械等の販売を主な内容とし、さらに総合建築、設備、建設資材の施工等やメガソーラー発電に亘る幅広い事業活動を展開しております。

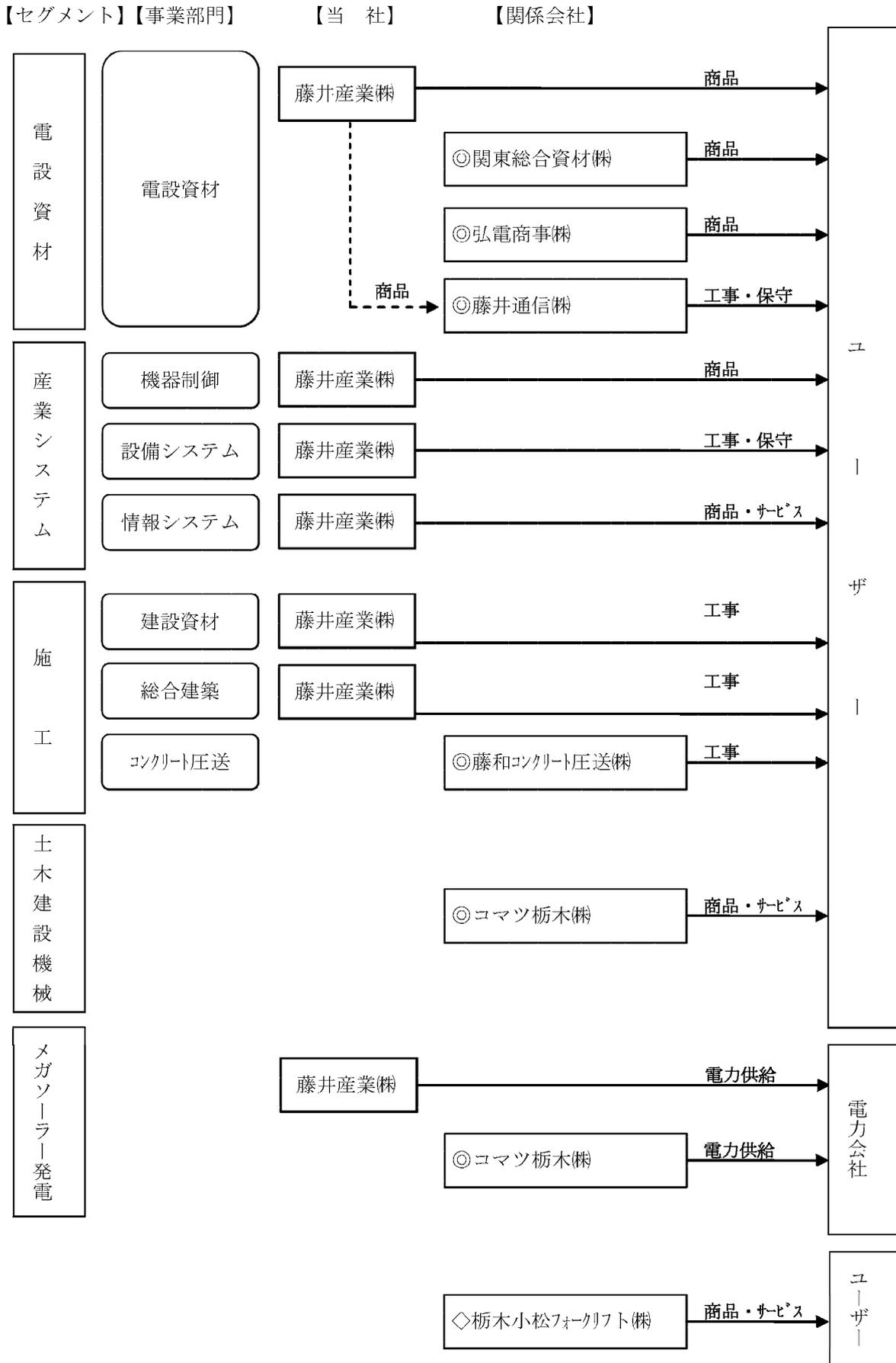
なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を追加しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメント区分	主な事業内容	会社
電設資材	<p>■電設資材 照明器具、電線、受配電盤、エアコン、換気扇、配線機器、回路機器、通信機器、映像機器、音響機器の販売及び太陽光発電システム、セキュリティシステム、通信放送、情報関連設備の設計・施工・メンテナンス</p>	<p>■電設資材 当社 関東総合資材㈱ 弘電商事㈱ 藤井通信㈱</p>
産業システム	<p>■機器制御 制御機器、受配電機器、電子機器、半導体、環境設備機器、各種生産部材、NC工作機械、マシニングセンタ、プレス機械の販売及び自動制御盤、クレーンの設計・製作・メンテナンス</p> <p>■設備システム (建設設備) 空調換気・給排水衛生・クリーンルーム・防災・消火・ガス設備工事、コンサルタント業務（ESC O事業） (プラント設備) 上下水処理・電気・計装・非常用電源・発電・変電・送電・配電設備工事、機械器具設置工事、水道施設工事</p> <p>■情報システム コンピュータ機器・オフィス用品等の販売、情報処理に関するシステム・ソフトウェアの開発・販売及びLANシステムの設計・施工・メンテナンス</p>	<p>■機器制御 当社</p> <p>■設備システム 当社</p> <p>■情報システム 当社</p>
施工	<p>■建設資材 ALC（軽量気泡コンクリート）、窯業サイディング、押出成形セメント板、金属パネル、鋼製建具、屋根、杭の施工・販売及び土木建築資材、外構資材の販売、地盤改良工事、耐震補強工事</p> <p>■総合建築 総合建築、スタンパッケージ、リニューアル（増改修）の設計・施工・コンサルタント業務、産業用太陽光発電システムの設計・施工</p> <p>■コンクリート圧送 コンクリート圧送工事</p>	<p>■建設資材 当社</p> <p>■総合建築 当社</p> <p>■コンクリート圧送 藤和コンクリート圧送㈱</p>
土木建設機械	<p>■土木建設機械 土木建設機械の販売、整備、賃貸</p>	<p>■土木建設機械 コマツ栃木㈱</p>
メガソーラー発電	<p>■メガソーラー発電 自然エネルギー等による発電事業及びその管理・運営並びに電気の供給、保守管理業務</p>	<p>■メガソーラー発電 当社 コマツ栃木㈱</p>
(注)	<p>産業用車両の販売、整備、賃貸</p>	<p>栃木小松フォークリフト㈱</p>

(注) 持分法適用会社であり、各事業セグメントに属していません。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 ◇持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コマツ栃木㈱	栃木県宇都宮市	100,000	土木建設機械の販 売、整備、賃貸及び メガソーラー発電	60.0	役員の兼任 3名 資金の受入あり
関東総合資材㈱	群馬県前橋市	50,000	電設資材の販売	100.0	役員の兼任 5名 保証債務あり
弘電商事㈱	栃木県宇都宮市	49,500	電設資材の販売	100.0	役員の兼任 5名 資金の貸付あり 保証債務あり
藤井通信㈱	栃木県宇都宮市	30,000	通信放送・情報関連 設備の設計・施工	100.0	当社の一部工事の 発注 役員の兼任 5名
藤和コンクリート圧送㈱	栃木県宇都宮市	20,000	コンクリート圧送工 事	100.0	役員の兼任 3名 資金の受入あり
(持分法適用関連会社) 栃木小松フォークリフト㈱	栃木県宇都宮市	30,000	産業用車両の販売、 整備、賃貸	32.0	役員の兼任 1名 資金の受入あり

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
電設資材	315	(66)
産業システム	102	(35)
施工	92	(28)
土木建設機械	68	(9)
メガソーラー発電	—	(—)
報告セグメント計	577	(138)
全社（共通）	29	(14)
合計	606	(152)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。
- 4 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
412 (129)	41.2	16.8	5,859

セグメントの名称	従業員数（人）	
電設資材	207	(52)
産業システム	102	(35)
施工	74	(28)
メガソーラー発電	—	(—)
報告セグメント計	383	(115)
全社（共通）	29	(14)
合計	412	(129)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておきませんが、提出会社については親睦団体である社員共済会が結成されており、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等による支えを背景に緩やかな回復基調にあり、また昨年末に発足した新政権による経済政策の期待感からの円安、株価上昇などにより設備投資や個人消費に明るい兆しが見えてきました。しかしながら、欧州の債務問題や新興国経済の減速の影響等、世界経済を巡る不透明性は引き続きわが国経済の下振れリスクとなっています。

このような状況の中で、当社グループは7月より開始された「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に合わせ発電事業者として栃木県内4ヶ所でメガソーラー発電施設の建設に着手し、発電を開始いたしました。また、「創エネ・省エネ・蓄エネビジネスの推進強化」を表現した「SOLAR POWER POWER SAVING」のコンセプトワードを掲げ、創エネ、省エネ、蓄エネ商材を中心とした営業活動を積極的に推進するとともに、事業収益改善に向けた取り組みを続けてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、太陽光発電システム関連の販売や復興需要を含んだ工事案件、設備更新案件が好調に推移し、557億67百万円（前年同期比6.6%増）となりました。収益面につきましては、粗利率の改善等により売上総利益が伸長し、前期にあった大口不良債権もなく経常利益は15億52百万円（前年同期比88.6%増）となり、当期純利益については、投資有価証券評価損30百万円、有形固定資産に係る減損損失22百万円を計上いたしました。8億50百万円と大幅増益を計上することができました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(電設資材)

昨年度の震災後の復旧需要に伴う反動からルームエアコン・パッケージエアコンの販売が前年同期比減となり、IHクッキングヒータ・エコキュートなどのオール電化商材や電線、電路資材等の主力電設資材の販売も伸びませんでした。省エネ志向の高まりから照明設備リニューアル工事が増加したことでLED照明器具の販売が増加、さらに「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の開始に伴い産業用太陽光発電システムの販売が大きく伸長しました。これらの結果、売上高は284億91百万円（前期比6.1%増）となりました。

(産業システム)

機器制御は、医療機器、自動車関連顧客を中心に変電設備、環境機器などの設備更新案件などの受注が増加するとともに、主力商品であるインバータ、表示器などの受注が堅調に推移し前期比増の売上高となりました。設備システムは、商業施設向けの省エネ設備案件や太陽光発電、水力発電案件の受注が伸長し、前年にあった震災復旧工事案件の反動があったものの、前期比増の売上高となりました。情報システムは、学校関係のシステム更新案件や病院関係の案件がありましたが、期後半に見込んでおりました学校、病院関係の案件が繰り延べとなったことから、前期比減の売上高となりました。これらの結果、売上高は127億52百万円（前期比0.2%増）となりました。

(施工)

建設資材工事、総合建築工事共に震災復興需要に伴う案件の他、建設資材工事では、首都圏での再開発関連の案件受注があり、総合建築工事では、東北地区での案件受注が堅調に推移、太陽光発電システム工事案件もあったことから前期比増の売上高となりました。これらの結果、売上高は99億円（前期比9.7%増）となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械は、本体については大型機械やレンタル向け販売が好調に推移し、メンテナンスサービスについても新規建設需要の回復傾向に伴う稼働率の上昇から売上が増加、レンタル事業も需要が好調に推移したことから前期比増の売上高となりました。これらの結果、売上高は45億18百万円（前期比21.4%増）となりました。

(メガソーラー発電)

栃木県内4ヶ所においてメガソーラー発電施設（最大出力合計7,857kW）の建設を進め、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づき東京電力株式会社に電力供給を開始いたしました。当期末時点におけるメガソーラー発電量は、計画発電量を上回り順調に推移しております。これらの結果、売上高は1億5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ58百万円増加し、期末残高は52億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億57百万円の収入（前年同期は9億56百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上に加え、仕入債務の増加による増加要因が、売上債権の増加、法人税等の支払等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億79百万円の支出（前年同期は4億7百万円の支出）となりました。これは主に、メガソーラー発電施設（4ヶ所）、古河AS(株)様賃貸事務所、子会社コマツ栃木(株)のレンタル機械装置等の有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億80百万円の収入（前年同期は24百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (千円)	前期比 (%)
電設資材	24,006,813	105.0
産業システム	9,443,325	96.4
施工	2,630,143	147.6
土木建設機械	3,190,090	131.6
メガソーラー発電	—	—
合計	39,270,372	106.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前期比 (%)
電設資材	28,491,089	106.1
産業システム	12,752,345	100.2
施工	9,900,123	109.7
土木建設機械	4,518,190	121.4
メガソーラー発電	105,523	—
合計	55,767,272	106.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、欧州の債務問題や新興国経済の減速の影響等、世界経済を巡る不透明感はあるものの、国内経済の景気回復に向けた期待感が高まるなか、企業の設備投資や震災の本格的復興需要に伴う建設投資が見込まれ、また、太陽光発電システムなどの再生可能エネルギー関連やLED照明など省エネ関連需要の拡大も期待されます。

このような状況下、当社グループとしましては、収益構造の更なる改善に努め、「創エネ・省エネ・蓄エネ」「安心・安全」「リニューアル」関連ビジネスを一層強力で推進するとともに、市場ニーズの変化、多様化に迅速に対応できる体制を構築し、エリア拡大についても積極的な展開を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 特定の取引先に依存するリスク

商品の販売については、全体に占める割合が、5%を超える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、商品の仕入については、パナソニック㈱の全体に占める割合が10%を超えております。パナソニック㈱との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 債権管理

当社グループ取引先の倒産もしくは財政状態の悪化によって当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに当社内に与信管理専門部署であるリスクマネジメント部を設置し管理を徹底すると共に債権保証会社の活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループの主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争を行う環境にあります。当社グループは競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 制度変更

当社グループが行うメガソーラー発電事業につきましては、平成24年7月1日に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（以下法という）により定められた太陽光発電買取価格及び買取期間に基づいて計画されております。電気事業者による買取価格・期間等の条件は、一旦決定されると事業期間中は維持される見込みですが、法第3条第8項には、「物価その他の経済事情に著しい変動が生じ、又は生じるおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、調達価格等を改定することができる」と規定されております。買取条件等が変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害、不測の事態等

自然災害、その他の不測の事態により、当社グループの発電設備等に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、想定される火災、風災等の損害に対するリスクについては、損害保険にてカバーする対策を講じております。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な契約等は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約品目	契約の種類	契約期間
藤井産業㈱ (提出会社)	パナソニック㈱	照明器具、配線器具、情報・コンボ、電動工具、制御機器、電気器具	販売代理店契約	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 (年次更新)
	杉本電機産業㈱	—————	資本・業務提携契約	自平成22年6月2日 至平成27年6月1日
	東京電力㈱	太陽光発電による売電 (鹿沼ソーラーファーム)	電力受給契約	自平成24年11月29日 至平成44年11月28日
	東京電力㈱	太陽光発電による売電 (大田原ソーラーファームⅠ)	電力受給契約	自平成25年1月29日 至平成45年1月28日
	東京電力㈱	太陽光発電による売電 (大田原ソーラーファームⅡ)	電力受給契約	自平成24年11月30日 至平成44年11月29日
コマツ栃木㈱ (連結子会社)	コマツ建機販売㈱	建設機械・車輛及び部品	総販売店契約	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日 (3年更新)
	東京電力㈱	太陽光発電による売電 (真岡ソーラーファーム)	電力受給契約	自平成24年12月20日 至平成44年12月19日

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。重要な会計方針及び見積りにつきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

なお、予測、見通し、方針等の将来に関する記述につきましては、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、多様なリスク・不確実性をはらんでおります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度と比べ34億51百万円（6.6%）増加し、557億67百万円となりました。

セグメント別の売上高につきましては、「1. 業績等の概要 (1) 業績」に詳しく記載しております。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ33億98百万円増加し、341億50百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ12億63百万円増加し、239億11百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金や商品が増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ21億34百万円増加し、102億39百万円となりました。これは、主にメガソーラー発電事業開始に伴い有形固定資産が19億66百万円増加したことや、株式時価の上昇等より投資有価証券が88百万円増加したことが主な要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ24億69百万円増加し、177億86百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ56百万円増加し14億40百万円になりました。これは、メガソーラー発電施設に係る資産除去債務を計上したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度に比べ8億71百万円増加し、149億24百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	43.2	45.1	42.7	42.2	40.4
時価ベースの自己資本比率（%）	14.3	16.6	14.7	14.7	17.4
債務償還年数（年）	—	1.2	—	3.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	99.5	—	54.0	112.7

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成21年3月期及び平成23年3月期において営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2,281,548千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資額 (千円)	主な設備投資内容
電設資材	8,701	当社本社倉庫における商品棚等の取得 子会社関東総合資材㈱及び弘電商事㈱における事務所等の改修
産業システム	1,330	当社における事務機器等の取得
施工	1,589	当社における事務機器等の取得
土木建設機械	138,580	子会社コマツ栃木㈱におけるレンタル機械装置の取得
メガソーラー発電	1,744,348	当社におけるメガソーラー発電施設（3箇所）、子会社コマツ栃木㈱におけるメガソーラー発電施設（1箇所）の新設
全社（注）	386,997	当社における賃貸事務所及び倉庫の新設、社内使用目的のソフトウェアの取得

（注）各報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	設備の種類別の帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
		土地（面積㎡）	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
本社 (栃木県宇都宮市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	32,405 (33,702.82)	518,605	9,019	35,207	595,237	194 (56)
小山支店 (栃木県小山市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	105,855 (4,105.09)	94,008	2,690	859	203,413	20 (8)
足利支店 (栃木県足利市)	事務所・倉庫 (電設資材)	323,928 (2,115.26)	14,562	940	14	339,446	10 (2)
水戸支店 (茨城県水戸市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	174,894 (4,440.22)	48,557	0	475	223,926	19 (5)
つくば支店 (茨城県土浦市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	176,686 (3,467.76)	19,817	488	763	197,755	32 (7)
前橋支店 (群馬県前橋市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム)	293,102 (2,531.66)	24,896	834	326	319,160	12 (8)
さいたま支店 (埼玉県さいたま市見沼 区)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	146,012 (1,479.00)	81,909	3,990	1,053	232,966	24 (8)
太田支店 (群馬県太田市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム)	81,298 (1,664.00)	92,517	0	1,124	174,940	12 (4)
柏営業所 (千葉県柏市)	事務所・倉庫 (電設資材)	134,972 (1,517.68)	88,726	0	1,009	224,708	5 (2)
メガソーラー発電施設 (栃木県鹿沼市他2ヶ所)	太陽光発電設備 (メガソーラー発電)	— [102,888.14]	50,606	1,218,863	1,640	1,271,110	— —

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

- 2 土地、建物及び構築物（メガソーラー発電施設を除く）は、当社本部・管理部門からの社内賃貸制度によるものであり、各報告セグメントに帰属していません。
- 3 帳簿価額は、未実現利益控除前の金額であります。
- 4 従業員数の()外書は、臨時従業員数であります。
- 5 上記中の[]外書は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント の名称)	設備の種類別の帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
コマツ栃木㈱	本社他 (栃木県宇都宮市他)	事務所・倉庫 (土木建設機械) (メガソーラー発電)	455,216 (18,085.69) [29,485.00]	225,077	717,923	7,461	1,405,679	68 (9)
関東総合資材㈱	本社他 (群馬県前橋市他)	事務所・倉庫 (電設資材)	545,134 (8,559.08)	124,914	489	1,229	671,768	52 (6)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等は含めておりません。
- 2 帳簿価額は、未実現利益控除前の金額であります。
- 3 従業員数の()外書は、臨時従業員数であります。
- 4 上記中の[]外書は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 特記事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,010,000	10,010,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年5月20日 (注)	910,000	10,010,000	—	1,883,650	—	2,065,090

(注) 普通株式1株を1.1株に分割

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	10	89	1	—	592	704	—
所有株式数 (単元)	—	10,108	121	19,402	39	—	70,413	100,083	1,700
所有株式数の 割合(%)	—	10.10	0.12	19.39	0.04	—	70.35	100.00	—

(注) 自己株式1,342,069株は「個人その他」に13,420単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
藤井産業株式会社	宇都宮市平出工業団地41-3	1,342	13.40
藤井 清	宇都宮市	1,256	12.55
藤和興業(株)	宇都宮市平出工業団地41-3	865	8.64
藤井産業取引先持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	744	7.43
藤井 セツエ	宇都宮市	462	4.62
藤井産業社員持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	462	4.62
(株)足利銀行	宇都宮市桜4-1-25	394	3.94
花咲 恵子	宇都宮市	327	3.26
(株)群馬銀行	前橋市元総社町194番地	308	3.07
杉本電機産業(株)	川崎市川崎区渡田向町6-5	300	2.99
計	—	6,463	64.57

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,342,000	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,666,300	86,663	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	—	同上
発行済株式総数	10,010,000	—	—
総株主の議決権	—	86,663	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	1,342,000	—	1,342,000	13.40
計	—	1,342,000	—	1,342,000	13.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	43	24,080
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,342,069	—	1,342,069	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策のひとつとして位置付け、安定配当を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として配当を実施することを基本方針としております。

当社は、従来通り、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の年間配当金は、当期の連結純利益が850百万円となりましたので、連結配当性向20%を適用し、1株当たり20円といたしました。（当期の中間配当金は4円でしたので、期末配当金16円となります。）内部留保金につきましては、更なる収益性の向上と収益基盤の拡大に資する事業展開のために備える所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月12日 取締役会決議	34,671	4
平成25年6月26日 定時株主総会決議	138,686	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	640	530	625	742	750
最低(円)	365	502	401	460	505

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	561	544	577	610	610	750
最低(円)	508	514	527	562	561	591

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		藤井 昌一	昭和29年5月16日生	昭和53年3月 昭和60年6月 昭和63年6月 平成2年4月 平成2年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役 機電関連事業部長就任 当社常務取締役 事業本部副本部長、 企画調整担当 当社代表取締役社長就任（現）	(注) 3	201
専務取締役	産業システム 部門統括	外山 英嗣	昭和22年6月17日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成24年6月	当社入社 当社機械部長 当社機電栃木ブロック長 当社取締役 機電栃木ブロック長就任 当社取締役 産業システム部門担当 当社取締役 産業システム部門統括兼 情報システム部長兼東京支店長 当社常務取締役 産業システム部門統 括兼情報システム部長兼産業システム 企画管理部長兼東京支店長就任 当社常務取締役 産業システム部門統 括部長兼東京支店長 当社常務取締役 産業システム部門統 括 当社専務取締役 産業システム部門統 括兼機器制御統括部長兼産業システム 企画管理部長就任 当社専務取締役 産業システム部門統 括（現）	(注) 3	27
専務取締役	電設部門統括 兼電設エリア 営業開発部長	青木 啓守	昭和27年10月28日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社電設栃木ブロック小山支店電設営 業部長兼古河営業所長 当社電設栃木第一営業部長 当社取締役 電設栃木第一営業部長兼 電設栃木第三営業部担当就任 当社取締役 電設栃木第一営業部長兼 電設栃木第三営業部担当兼電設新事業 推進部長 当社取締役 電設第一統括部長兼第一 営業部長兼電設新事業推進部長兼電設 環境システム部長 当社常務取締役 電設第一統括部長兼 第一営業部長兼電設新事業推進部長兼 電設環境システム部長就任 当社専務取締役 電設部門統括兼電設 第一統括部長就任 当社専務取締役 電設部門統括 平成22年4月 当社専務取締役 電設部門統括 平成23年6月 当社専務取締役 電設部門統括兼電設 第二統括部長 平成24年6月 当社専務取締役 電設部門統括兼電設 エリア営業開発部長兼茨城第二営業部 長兼特販部長 当社専務取締役 電設部門統括兼電設 エリア営業開発部長（現）	(注) 3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	社長室長兼システム管理部長	秋本 榮一	昭和24年10月17日生	昭和43年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年10月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年10月	当社入社 当社経営企画部長 当社社長室長兼経営企画部長兼情報技術部長 当社取締役 社長室長兼経営企画部長兼情報技術部長就任 当社取締役 社長室長兼経営企画部長兼社内情報システム担当 当社常務取締役 社長室長兼経営企画部長兼社内情報システム担当就任 当社常務取締役 社長室長兼経営企画部長兼システム管理部長 当社常務取締役 社長室長兼システム管理部長 (現)	(注) 3	27
取締役	コマツ栃木株式会社代表取締役社長	阿久津 聰	昭和22年10月14日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成7年2月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成19年4月 平成19年5月	当社入社 当社東京支店部長 当社建設資材部長 当社取締役 建設資材部長就任 当社取締役 建設資材部長担当 当社取締役 施工部門担当 当社取締役 施工部門統括 当社取締役 (現) コマツ栃木株式会社代表取締役社長就任 (現)	(注) 3	27
取締役	管理部門統括	川上 裕	昭和28年4月9日生	昭和51年11月 平成12年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成24年6月	当社入社 当社経理部長 当社財務部長兼リスクマネジメント担当 当社取締役 財務部長兼リスクマネジメント担当就任 当社取締役 管理部門統括 (現)	(注) 3	3
取締役	建設資材部長	森山 敏彦	昭和27年4月21日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社建設資材部長 当社執行役員建設資材部長 当社取締役 建設資材部長就任 (現)	(注) 3	9
取締役	建設部長兼名古屋支店長	滝田 敦	昭和32年10月11日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年12月 平成22年6月 平成25年4月	当社入社 当社建設部長 当社執行役員建設部長 当社執行役員建設部長兼名古屋支店長 当社執行役員建設部長兼東京支店長兼名古屋支店長 当社取締役 建設部長兼東京支店長兼名古屋支店長就任 当社取締役 建設部長兼名古屋支店長 (現)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	電設営業推進担当兼首都圏営業部長兼茨城第二営業部長	関 勝利	昭和38年2月8日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年4月	当社入社 当社電設第二統括部第二営業部長兼つくば支店長 当社執行役員電設第二統括部第二営業部長兼つくば支店長 当社執行役員電設首都圏統括部長兼電設第二統括部第二営業部長兼つくば支店長 当社取締役 電設首都圏統括部長就任 当社取締役 電設事業推進部・電設環境システム部担当兼首都圏営業部長 当社取締役 電設営業推進担当兼首都圏営業部長兼茨城第二営業部長(現)	(注) 3	4
取締役	電設事業企画部担当兼電設管理部長	清野 秀男	昭和28年12月28日生	昭和52年7月 平成13年4月 平成20年1月 平成22年3月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社電設両毛ブロック前橋支店電設営業部長 当社執行役員電設群馬両毛統括部長兼群馬両毛営業部長兼足利支店長 当社執行役員電設第三統括部長兼足利支店長兼太田支店長兼前橋支店長 当社取締役 電設第三統括部長兼足利支店長兼太田支店長兼前橋支店長就任 当社取締役 電設事業企画部担当兼電設管理部長(現)	(注) 3	11
取締役	機器制御担当	小林 建一	昭和30年11月22日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社機器制御第二営業部長 当社執行役員機器制御統括部機器制御第二営業部長 当社執行役員機器制御統括部機器制御第二営業部長兼小山支店長 当社取締役 機器制御担当兼機器制御第一営業部長就任 当社取締役 機器制御担当(現)	(注) 3	7
取締役	設備システム部長	篠崎 清	昭和33年5月17日生	昭和54年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社設備システム部営業部長 当社執行役員設備システム部長 当社取締役 設備システム部長就任(現)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		齋藤 英昭	昭和22年9月3日生	昭和48年6月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年5月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 総務部長就任 当社取締役 管理部門担当 当社取締役 総務・経理部門担当 当社取締役 管理部門統括 当社取締役 管理部門統括兼総務部長 当社常務取締役 管理部門統括兼総務部長就任 当社常務取締役 管理部門統括 当社常務取締役 管理部門統括 当社常勤監査役就任(現)	(注) 4	20
監査役		千葉 修	昭和22年9月21日生	昭和44年2月 昭和60年4月 平成9年11月 平成12年3月 平成17年5月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 栃木小松(株)(現コマツ栃木(株)) 管理部長 大島光電(株)取締役 管理部長就任 同社常務取締役 管理部長就任 (株)イーエムシー常務取締役 管理部長就任 当社社長付監査部長 当社監査役就任(現)	(注) 5	6
監査役		高橋 晃	昭和22年10月30日生	昭和42年4月 平成6年7月 平成7年6月 平成7年9月 平成9年6月	関東信越国税局入局 宇都宮税務署法人統括国税調査官 関東信越国税局を退官 高橋税理士事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注) 5	—
監査役		竹澤 一郎	昭和36年11月27日生	平成元年4月 平成7年4月 平成14年6月	弁護士登録 第一東京弁護士会入会 竹澤一郎法律事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注) 5	—
計							371

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 監査役高橋晃、竹澤一郎は、社外監査役であります。
3 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間あります。
5 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主価値の持続的な増大を図ることが最大の責務と認識しており、健全性と透明性を確保し、公正な経営を行うことを最優先課題としております。

①企業統治の体制

当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。取締役会は12名の取締役で構成し、経営の基本方針、法令で定められた事項や、そのほか経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。監査役は4名（うち社外監査役2名）で、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。

②業務執行、内部監査及び監査役監査の状況

・意思決定機関である取締役会は、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。さらに経営会議（常務取締役以上のメンバーで構成）を毎月開催し、経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議しております。

・内部監査は社長直轄の監査室を設け、子会社を含む各部門に業務が適切に運営されているか内部監査を定期的を実施しております。監査役は4名で、常勤監査役1名と非常勤監査役3名（うち社外監査役2名）で実施しております。取締役会には4名全員、経営会議等の重要な会議には常勤監査役が出席し、業務の意思決定や業務執行状況について、法令及び定款に違反していないかの確認を行っております。また、各部門との監査役ミーティングも開催し、監査業務の実施方法の他、業務実態をヒアリングするなど積極的な業務監視を実施しております。また、監査法人による監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互意見交換を行い問題点の共有化を図っております。

③社外取締役及び社外監査役

・社外取締役

社外取締役は選任しておりません。

当社の取締役会には、常勤監査役のほか、税理士の資格を有する社外監査役と弁護士の資格を有する社外監査役が出席し、専門的見地並びに別視点から積極的に意見を述べております。このような現状から経営監視機能の客観性及び中立性を確保していると認識しており、また、適切なリスク管理とコンプライアンスの確保をしているとの認識から社外取締役は選任しておりません。

・社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

イ. 社外監査役の員数及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

社外監査役高橋晃氏は、税理士として専門的な知識・経験を有しております。

当社と同氏の間には記載すべき特別な利害関係はありません。なお、同氏は大阪証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

社外監査役竹澤一郎氏は、弁護士として専門的な知識・経験を有しております。

当社と同氏の間には記載すべき特別な利害関係はありません。

ロ. 社外監査役の独立性に関する基準又は方針

社外監査役選任にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、「上場管理等に関するガイドライン」に規定する独立役員を参考にし、一般株主との利益相反が生じるおそれがない方を候補者とし、株主総会に諮っております。

④株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

・株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

平成17年3月期定時株主総会から集中日より1日早め、株主総会への出席率を高める取り組みを実施しております。

・IRに関する活動状況

イ. アナリスト・機関投資家向けの取り組み

アナリスト・機関投資家に対しては個別に説明を実施しております。

ロ. I R 資料のホームページ掲載

当社HPにて「I R 情報」というカテゴリを設け、決算短信、事業報告書、有価証券報告書、会社説明会資料等を随時更新しております。

ハ. I R に関する部署（担当者）の設置

常務取締役社長室長が I R 担当役員を兼務しております。

・ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

C S R を認識した企業理念、経営理念、行動基準の再構築を取り組んだほか、I S O 1 4 0 0 1 の認証取得を通して、環境負荷の削減に取り組んでおります。なお、平成20年4月15日にコーポレート・ガバナンスの強化を目的として、新たに、行動規範を制定いたしました。

⑤内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令の遵守を図るため、以下のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用します。

・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. コンプライアンス体制の基礎として、企業理念、経営理念、行動基準を定めております。また、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、社員一人ひとりが社会的良識をもって行動するとの重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保を基本方針に「行動規範」を徹底してまいります。

ロ. 監査室による内部監査と監査役監査を充実し、併せて内部通報制度による不祥事の早期発見に努めます。

ハ. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で排除します。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規則に基づき事務局である総務部が適切に管理し、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとします。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために「経営会議」で審議します。

ロ. 目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化を図るために、全社及び各事業グループの目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行います。

ハ. 業務運営の状況を把握し、その改善を図るために内部監査を実施します。

ニ. 「情報セキュリティポリシー」を策定し、管理責任の明確化、管理手法の文書化を講じております。また、機密情報の保護に関しましても、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置を講じてまいります。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 当社は、毎月開催される「取締役会」において、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定するとともに、その他重要事項や業務執行状況について報告を受けております。さらに「経営会議」を毎月開催し、経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議します。また、グループ経営に関わる重要事項に関しては、各子会社取締役との「情報交換会」や「グループ会」を適時開催し、情報の伝達や意見交換を行います。

ロ. 内部牽制機能については、「業務分掌・職務権限規程」においてそれぞれの組織権限や実行責任者を明確化し、適切な見直しを行い、業務の改善に努めます。

・会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 当社及び子会社各社は、グループ全体の企業価値及び経営効率の向上を図り、社会的責任を全うするために「関係会社管理規程」により、親会社、子会社間の指揮、命令、連携を密にし、企業集団としての業務の適正化を図ります。

ロ. 当社及び子会社各社は、法令に定める「財務報告に係る内部統制」のシステム構築により、適切な運営を図ります。

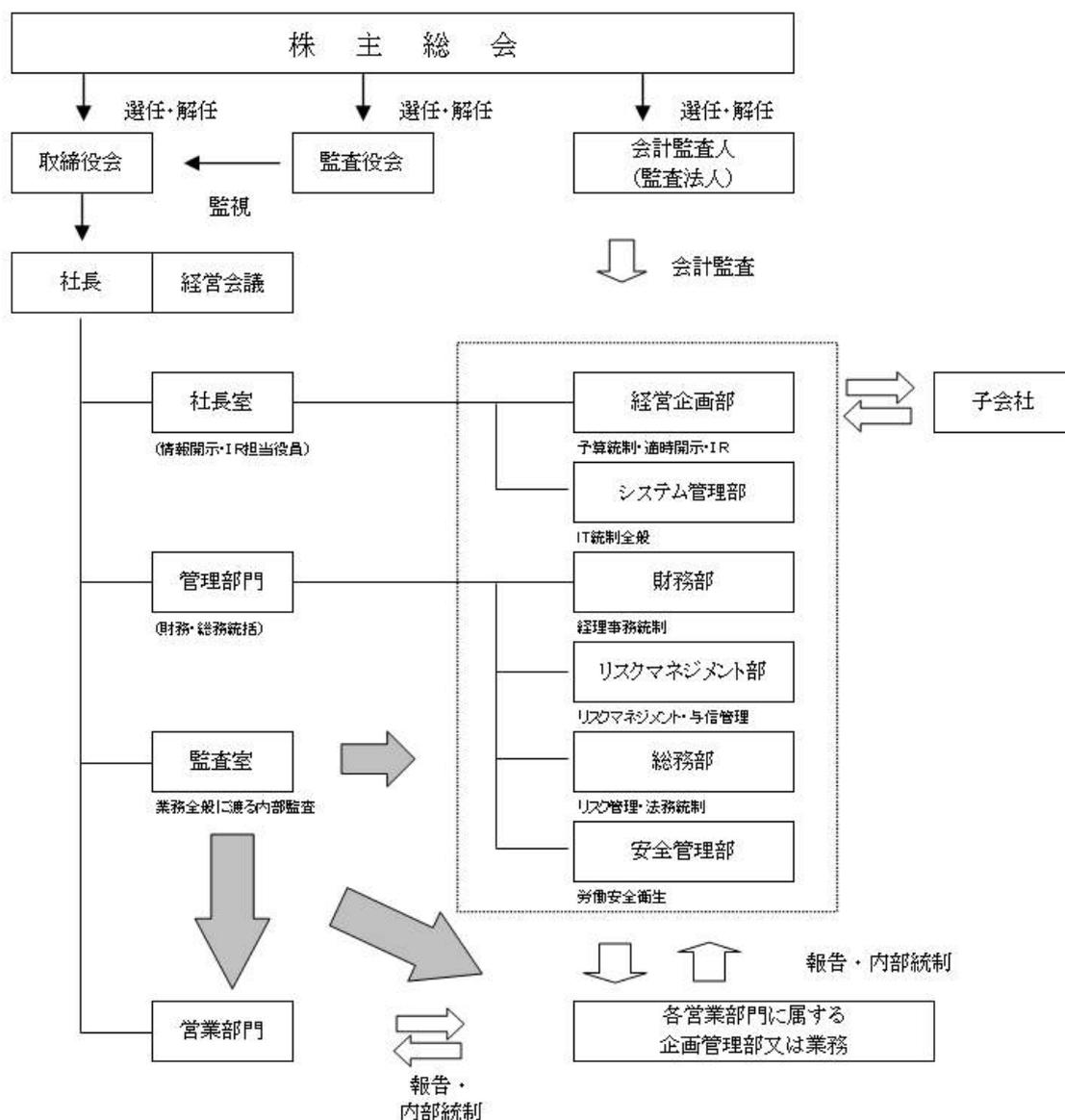
・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 監査役は、「取締役会」には監査役全員、「経営会議」等の重要な会議には常勤監査役が出席し、業務の意思決定や業務執行状況について、法令及び定款に違反していないかの確認を行っております。また、通常の監査業務実施方法の他、業務実態を把握するなど積極的な業務監視を実施します。

ロ. 監査役会は、会計監査人との定期的な意見交換を実施し、適切な監査業務の遂行を図ります。

ハ. 前記に関わらず監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとします。

会社の機関・内部統制の関係を表す図表



⑥業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
松本 保範	有限責任監査法人トーマツ	—
松田 道春	有限責任監査法人トーマツ	—

（注） 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。
 具体的には、公認会計士3名、その他6名を構成員としております。

⑦責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は48百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

⑧役員報酬等

- ・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬額の種類の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	214,141	166,505	29,900	17,736	13
監査役 (社外監査役を除く)	9,517	8,417	500	600	3
社外役員	7,524	7,236	—	288	2

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第52期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人給与は含まない。）と決議しております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第52期定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。
- 3 上記のほか、平成24年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対し役員退職慰労金19,500千円、退任監査役1名に対し役員退職慰労金2,600千円が支給されております。
- 4 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬等の総額は記載しておりません。

- ・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑨株式の保有状況

- ・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
60銘柄 642,477千円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東プレ(株)	52,519	45,639	円滑な営業取引維持のため
古河電気工業(株)	176,302	38,786	円滑な営業取引維持のため
(株)JSP	30,969	38,247	円滑な営業取引維持のため
(株)群馬銀行	72,500	32,117	円滑な金融取引維持のため
富士重工業(株)	31,141	20,709	円滑な営業取引維持のため
(株)栃木銀行	52,000	16,016	円滑な金融取引維持のため
日産自動車(株)	15,515	13,669	円滑な営業取引維持のため
中野冷機(株)	12,000	13,440	円滑な営業取引維持のため
横浜ゴム(株)	22,420	13,362	円滑な営業取引維持のため
文化シヤッター(株)	42,959	12,887	円滑な営業取引維持のため
富士電機ホールディングス(株)	57,535	12,542	円滑な営業取引維持のため
(株)カンセキ	73,573	10,447	地域企業との関係強化のため
元気寿司(株)	10,000	10,090	地域企業との関係強化のため
オークマ(株)	12,890	8,816	円滑な営業取引維持のため
アイホン(株)	5,000	7,885	円滑な営業取引維持のため
日東工業(株)	5,000	5,425	円滑な営業取引維持のため
(株)東京精密	2,390	4,105	円滑な営業取引維持のため
高島(株)	13,370	3,275	円滑な営業取引維持のため
ダイダン(株)	6,000	3,090	円滑な営業取引維持のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	1,800	3,058	円滑な営業取引維持のため
古河機械金属(株)	34,112	2,729	円滑な営業取引維持のため
(株)小松製作所	1,000	2,359	円滑な営業取引維持のため
(株)チノー	9,671	2,253	円滑な営業取引維持のため
未来工業(株)	2,200	2,035	円滑な営業取引維持のため
岩崎電気(株)	10,000	1,740	円滑な営業取引維持のため
(株)ミクニ	8,865	1,728	円滑な営業取引維持のため
(株)荏原製作所	5,159	1,532	円滑な営業取引維持のため
パナソニック(株)	2,000	1,522	円滑な営業取引維持のため
レオン自動機(株)	6,000	1,260	地域企業との関係強化のため
富士古河E&C(株)	7,200	1,188	円滑な営業取引維持のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東プレ(株)	53,686	50,465	円滑な営業取引維持のため
富士重工業(株)	32,261	47,134	円滑な営業取引維持のため
(株)J S P	31,780	44,333	円滑な営業取引維持のため
(株)群馬銀行	72,500	41,035	円滑な金融取引維持のため
古河電気工業(株)	183,073	38,445	円滑な営業取引維持のため
横浜ゴム(株)	23,415	25,335	円滑な営業取引維持のため
文化シヤッター(株)	43,782	20,753	円滑な営業取引維持のため
中野冷機(株)	12,000	20,400	円滑な営業取引維持のため
(株)栃木銀行	52,000	19,136	円滑な金融取引維持のため
富士電機ホールディングス(株)	61,468	16,842	円滑な営業取引維持のため
日産自動車(株)	16,408	14,849	円滑な営業取引維持のため
元気寿司(株)	10,000	11,860	地域企業との関係強化のため
(株)カンセキ	78,777	11,343	地域企業との関係強化のため
オークマ(株)	13,772	9,571	円滑な営業取引維持のため
アイホン(株)	5,000	7,815	円滑な営業取引維持のため
日東工業(株)	5,000	6,970	円滑な営業取引維持のため
(株)東京精密	2,502	4,891	円滑な営業取引維持のため
古河機械金属(株)	37,253	4,060	円滑な営業取引維持のため
高島(株)	13,901	3,878	円滑な営業取引維持のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	1,800	3,718	円滑な営業取引維持のため
ダイダン(株)	6,000	3,018	円滑な営業取引維持のため
(株)チノー	11,043	2,529	円滑な営業取引維持のため
未来工業(株)	2,200	2,525	円滑な営業取引維持のため
(株)ミクニ	10,411	2,269	円滑な営業取引維持のため
(株)小松製作所	1,000	2,249	円滑な営業取引維持のため
(株)荏原製作所	5,613	2,194	円滑な営業取引維持のため
岩崎電気(株)	10,000	1,930	円滑な営業取引維持のため
富士古河E&C(株)	7,200	1,684	円滑な営業取引維持のため
パナソニック(株)	2,000	1,308	円滑な営業取引維持のため
東建コーポレーション(株)	200	1,270	円滑な営業取引維持のため

⑩取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑪会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任していないため、該当事項はありません。社外監査役につきましても、当社との利害関係はありません。

⑫取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑬取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものも含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑭株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	—	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	—	24,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜情報収集を行っております。

また、有限責任監査法人トーマツの行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,230,896	5,289,307
受取手形及び売掛金	※5 14,979,918	※5 16,113,227
商品	1,464,263	1,656,521
未成工事支出金	746,949	519,089
原材料及び貯蔵品	2,138	2,390
繰延税金資産	236,752	308,276
その他	140,250	169,394
貸倒引当金	△153,271	△146,888
流動資産合計	22,647,897	23,911,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 4,090,424	※2, ※4 4,380,394
減価償却累計額	△2,607,072	△2,673,926
建物及び構築物（純額）	1,483,351	1,706,468
機械装置及び運搬具	※4 1,093,379	※4 2,889,591
減価償却累計額	△807,209	△875,327
機械装置及び運搬具（純額）	286,170	2,014,264
工具、器具及び備品	391,705	388,711
減価償却累計額	△347,796	△321,411
工具、器具及び備品（純額）	43,909	67,299
土地	※2 3,265,178	※2 3,259,919
建設仮勘定	2,749	—
有形固定資産合計	5,081,358	7,047,951
無形固定資産		
その他	98,033	162,804
無形固定資産合計	98,033	162,804
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,804,908	※1 1,893,675
長期貸付金	11,473	13,130
繰延税金資産	427,368	383,473
その他	1,213,810	1,254,475
貸倒引当金	△531,942	△515,840
投資その他の資産合計	2,925,618	3,028,915
固定資産合計	8,105,010	10,239,671
資産合計	30,752,908	34,150,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 10,755,196	※5 12,668,904
短期借入金	2,850,000	3,210,000
未払法人税等	409,085	455,459
賞与引当金	366,250	529,800
役員賞与引当金	12,500	40,900
工事損失引当金	14,425	4,151
災害損失引当金	7,300	—
その他	901,999	877,526
流動負債合計	15,316,755	17,786,742
固定負債		
繰延税金負債	203,938	169,519
退職給付引当金	845,833	819,336
役員退職慰労引当金	245,751	254,559
債務保証損失引当金	3,500	2,400
資産除去債務	8,595	113,251
その他	76,405	81,087
固定負債合計	1,384,023	1,440,156
負債合計	16,700,779	19,226,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	9,487,046	10,268,092
自己株式	△674,011	△674,035
株主資本合計	12,761,775	13,542,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,909	268,303
その他の包括利益累計額合計	203,909	268,303
少数株主持分	1,086,443	1,112,992
純資産合計	14,052,128	14,924,093
負債純資産合計	30,752,908	34,150,991

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	52,316,084	55,767,272
売上原価	※1 45,259,298	※1 48,059,843
売上総利益	7,056,785	7,707,429
販売費及び一般管理費	※2 6,603,742	※2 6,486,858
営業利益	453,043	1,220,570
営業外収益		
受取利息	10,645	7,848
受取配当金	32,514	25,365
仕入割引	243,860	241,858
受取賃貸料	60,394	48,591
持分法による投資利益	22,716	24,756
貸倒引当金戻入額	—	4,316
その他	75,456	63,890
営業外収益合計	445,588	416,626
営業外費用		
支払利息	18,467	18,528
売上割引	18,681	18,113
賃貸費用	27,510	24,185
支払補償費	—	8,629
その他	11,013	15,295
営業外費用合計	75,673	84,752
経常利益	822,958	1,552,444
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 9,709
特別利益合計	—	9,709
特別損失		
投資有価証券評価損	2,790	30,756
減損損失	※4 240,649	※4 22,038
固定資産除却損	7,549	—
特別損失合計	250,989	52,794
税金等調整前当期純利益	571,968	1,509,359
法人税、住民税及び事業税	525,742	705,146
法人税等調整額	△74,156	△90,815
法人税等合計	451,586	614,330
少数株主損益調整前当期純利益	120,381	895,028
少数株主利益	46,464	44,639
当期純利益	73,917	850,389

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	120,381	895,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,885	54,796
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,058	1,507
その他の包括利益合計	※ △55,943	※ 56,304
包括利益	64,437	951,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,596	914,783
少数株主に係る包括利益	24,841	36,549

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,883,650	1,883,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
当期首残高	2,065,090	2,065,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
当期首残高	9,482,473	9,487,046
当期変動額		
剰余金の配当	△69,343	△69,343
当期純利益	73,917	850,389
当期変動額合計	4,573	781,045
当期末残高	9,487,046	10,268,092
自己株式		
当期首残高	△673,987	△674,011
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△24
当期変動額合計	△23	△24
当期末残高	△674,011	△674,035
株主資本合計		
当期首残高	12,757,225	12,761,775
当期変動額		
剰余金の配当	△69,343	△69,343
当期純利益	73,917	850,389
自己株式の取得	△23	△24
当期変動額合計	4,549	781,021
当期末残高	12,761,775	13,542,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	238,230	203,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,321	64,393
当期変動額合計	△34,321	64,393
当期末残高	203,909	268,303
少数株主持分		
当期首残高	1,066,401	1,086,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,041	26,549
当期変動額合計	20,041	26,549
当期末残高	1,086,443	1,112,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,061,857	14,052,128
当期変動額		
剰余金の配当	△69,343	△69,343
当期純利益	73,917	850,389
自己株式の取得	△23	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,279	90,943
当期変動額合計	△9,729	871,965
当期末残高	14,052,128	14,924,093

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	571,968	1,509,359
減価償却費	245,544	321,416
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,790	30,756
固定資産売却損益 (△は益)	—	△9,709
固定資産除却損	7,549	—
減損損失	240,649	22,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	480,072	△22,485
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,600	163,550
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,710	28,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,960	△26,496
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,430	8,808
受取利息及び受取配当金	△43,159	△33,213
支払利息	18,467	18,528
持分法による投資損益 (△は益)	△22,716	△24,756
売上債権の増減額 (△は増加)	142,846	△1,133,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△253,042	35,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,538	1,913,708
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,168	△46,304
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	83,409	△14,122
その他	△358,278	△44,001
小計	1,299,089	2,697,516
利息及び配当金の受取額	43,505	33,574
利息の支払額	△17,707	△18,258
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△337,748	△647,947
災害損失の支払額	△30,638	△7,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	956,500	2,057,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,153	△10,838
有形固定資産の取得による支出	△389,560	△2,178,472
有形固定資産の売却による収入	24,727	27,448
無形固定資産の取得による支出	△43,379	△93,093
長期貸付けによる支出	△2,561	△25,971
長期貸付金の回収による収入	8,781	1,385
その他	5,000	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,144	△2,279,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	360,000
自己株式の取得による支出	△23	△24
配当金の支払額	△69,343	△69,343
少数株主への配当金の支払額	△4,800	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,167	280,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	525,188	58,411
現金及び現金同等物の期首残高	4,705,708	5,230,896
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,230,896	※1 5,289,307

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載してあるため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

栃木小松フォークリフト㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社はありません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びメガソーラー発電事業資産（機械装置）については定額法、E S C O事業資産については、顧客との契約年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理する方法を採用しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ヘ) 災害損失引当金

災害により損壊した建物の原状回復費用等に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(ト) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末仕掛工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(チ) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状況等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	565,621千円	590,793千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	6,052千円	5,772千円
土地	244,002	244,002
計	250,055	249,775

上記担保に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	426,825千円	411,408千円

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
得意先の建設機械リース等の支払保証 三井住友ファイナンス&リース㈱	8,025千円	得意先の建設機械リース等の支払保証 三井住友ファイナンス&リース㈱ 5,447千円

(2) 訴訟関係

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結子会社藤和コンクリート圧送㈱と他社1社に対し、平成23年3月10日付で宇都宮市の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟(請求額47,053千円)を現場作業員より提起されております。 なお、現在争点整理中であり、藤和コンクリート圧送㈱が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。		連結子会社藤和コンクリート圧送㈱と他社1社に対し、平成23年3月10日付で宇都宮市の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟(請求額47,053千円)を現場作業員より提起されております。 なお、現在係争中であり、藤和コンクリート圧送㈱が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。

※4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	20,849千円	29,668千円
機械装置及び運搬具	6,977	6,977
計	27,827	36,646

※5 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度の末日が金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社グループに対する債権者より株式会社足利銀行に譲渡された債権（当社グループの買掛金）についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより、当連結会計年度末残高から除かれている金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	244,666千円	272,533千円
支払手形及び買掛金 (連結損益計算書関係)	21,082	36,587

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	14,425千円	4,151千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与手当	2,948,419千円	3,032,451千円
賞与引当金繰入額	322,132	474,494
減価償却費	134,773	156,295
退職給付費用	148,880	142,816
役員退職慰労引当金繰入額	27,930	30,056
役員賞与引当金繰入額	12,500	40,900
貸倒引当金繰入額	522,456	—

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	9,709
計	—	9,709

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用	群馬県前橋市	土地、建物及び構築物	102,719
賃貸用	群馬県前橋市	土地、建物及び構築物	137,930
合計	—	—	240,649

当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、本社及び福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。

上記資産グループは、地価の著しい下落及び収益性の低下により、当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に240,649千円計上いたしました。その内訳は、事業用102,719千円（内、土地81,321千円、建物及び構築物21,398千円）、賃貸用137,930千円（内、土地96,193千円、建物及び構築物41,736千円）であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用	栃木県宇都宮市	建物及び構築物等	13,736
事業用	栃木県栃木市	土地、建物及び構築物	5,206
遊休	栃木県栃木市	土地	1,157
遊休	群馬県太田市	土地	1,938
合計	—	—	22,038

当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、本社及び福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。

栃木県宇都宮市の事業用資産については、当該倉庫を解体する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、解体費用9,990千円、建物及び構築物等3,746千円であります。栃木県栃木市の事業用資産については、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地2,163千円、建物及び構築物3,043千円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、栃木県宇都宮市の倉庫はゼロとして評価し、栃木県栃木市の事業所は不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。

また、遊休資産については、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△140,624千円	52,807千円
組替調整額	△2,790	△30,756
税効果調整前	△137,833	83,564
税効果額	△82,948	28,767
その他有価証券評価差額金	△54,885	54,796
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,058	1,507
その他の包括利益合計	△55,943	56,304

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,010	—	—	10,010
合計	10,010	—	—	10,010
自己株式				
普通株式	1,341	0	—	1,342
合計	1,341	0	—	1,342

(注) 自己株式の数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,672	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	34,671	4	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,671	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,010	—	—	10,010
合計	10,010	—	—	10,010
自己株式				
普通株式	1,342	0	—	1,342
合計	1,342	0	—	1,342

（注）自己株式の数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,671	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	34,671	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,686	利益剰余金	16	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	5,230,896千円	5,289,307千円
現金及び現金同等物	5,230,896	5,289,307

2 新たに計上した重要な資産除去債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
重要な資産除去債務の計上額	—千円	105,753千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	105,135	54,873	50,262
機械装置及び運搬具	—	—	—
工具、器具及び備品	8,041	7,470	571
その他 (無形固定資産)	—	—	—
合計	113,176	62,343	50,833

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	105,135	65,445	39,690
機械装置及び運搬具	—	—	—
工具、器具及び備品	—	—	—
その他 (無形固定資産)	—	—	—
合計	105,135	65,445	39,690

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,143	10,572
1年超	39,690	29,118
合計	50,833	39,690

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	26,178	11,143
減価償却費相当額	26,178	11,143

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	25,250	44,463
1年超	94,348	88,669
合計	119,598	133,132

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	8,160	21,760
1年超	15,400	126,480
合計	23,560	148,240

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画および毎月の資金繰りに照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。余資については流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクと直結しております。当社グループは、顧客毎に与信枠を設け、毎月及び随時に信用状態について検討しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金は設備投資及び運転資金として調達しており、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信限度管理規程に従い営業債権及び貸付金について財務部と各営業部門の管理担当部署が主要取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、債権保証会社の積極的な利用により、回収懸念の軽減を行っております。連結子会社についても、当社の与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外国取引がほとんど無いために為替の変動リスクは僅少であります。また、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社財務部は、各部署及び各連結子会社との定期的な資金会議を開催し、毎月の資金繰りを検討管理しております。なお、各金融機関と良好な取引関係を維持し十分な資金調達枠を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合に合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込むため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	5,230,896	5,230,896	—
②受取手形及び売掛金	14,979,918		
貸倒引当金※1	△152,626		
受取手形及び売掛金（純額）	14,827,292	14,827,265	△26
③投資有価証券	1,027,342	1,027,342	—
④支払手形及び買掛金※2	(10,755,196)	(10,755,196)	—
⑤短期借入金※2	(2,850,000)	(2,850,000)	—

※1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	5,289,307	5,289,307	—
②受取手形及び売掛金	16,113,227		
貸倒引当金※1	△145,598		
受取手形及び売掛金（純額）	15,967,628	15,967,627	△1
③投資有価証券	1,090,339	1,090,339	—
④支払手形及び買掛金※2	(12,668,904)	(12,668,904)	—
⑤短期借入金※2	(3,210,000)	(3,210,000)	—

※1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金

これらのうち短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、1年超の受取手形については、満期までの期間を無リスクの利率で割引計算しております。なお、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを時価とみなしております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	777,565	803,336

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	5,230,896	—
受取手形及び売掛金	14,958,037	21,881
合計	20,188,934	21,881

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	5,289,307	—
受取手形及び売掛金	16,110,522	2,705
合計	21,399,830	2,705

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
短期借入金	2,850,000	—
合 計	2,850,000	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
短期借入金	3,210,000	—
合 計	3,210,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	897,443	313,974	583,469
	小計	897,443	313,974	583,469
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	129,899	204,013	△74,114
	小計	129,899	204,013	△74,114
合 計		1,027,342	517,988	509,354

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 211,943千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	964,170	342,551	621,619
	小計	964,170	342,551	621,619
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	126,168	154,868	△28,700
	小計	126,168	154,868	△28,700
合 計		1,090,339	497,420	592,919

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 212,543千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において30,756千円、前連結会計年度において2,790千円、その他有価証券の株式について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。

なお、連結子会社の関東総合資材㈱は、平成24年4月1日付で退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△743,420	△783,747
(2) 年金資産 (千円)	34,775	36,904
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△708,645	△746,842
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	17,682	64,333
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△154,870	△136,827
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) (千円)	△845,833	△819,336

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	71,284	60,770
(2) 利息費用 (千円)	9,439	9,855
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△18,043	△18,043
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	11,887	7,251
小計	74,568	59,834
(6) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	91,358	98,597
(7) 早期割増退職金 (千円)	541	—
合計	166,468	158,432

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
—%	—%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数
10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	300,546千円	289,998千円
役員退職慰労引当金	90,214	93,085
貸倒引当金	163,545	124,617
賞与引当金	139,507	201,341
固定資産未実現利益	45,319	61,613
未払事業税	31,108	36,051
減損損失	177,244	182,233
子会社繰越欠損金	3,930	—
投資有価証券評価損	19,547	30,404
その他	44,533	67,270
繰延税金資産小計	1,015,500	1,086,615
評価性引当額	△321,069	△303,470
繰延税金資産合計	694,431	783,145
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△187,013	△215,733
土地評価益	△45,645	△44,851
その他	△1,590	△330
繰延税金負債合計	△234,249	△260,915
繰延税金資産の純額	460,181	522,230

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	236,752千円	308,276千円
固定資産－繰延税金資産	427,368	383,473
固定負債－繰延税金負債	203,938	169,519

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8	△0.9
住民税均等割	3.6	1.4
評価性引当額の増減	25.6	△1.2
繰越欠損金	△4.6	—
役員賞与	0.9	1.0
受取配当金連結消去	3.6	0.6
持分法による投資損益	△1.6	△0.6
その他	△1.1	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.7	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.0	40.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及びメガソーラー発電施設の解体費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数とし、割引率は耐用年数に応じた国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	8,595千円	8,595千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	107,370
時の経過による調整額	—	541
資産除去債務の履行による減少額	—	△3,256
期末残高	8,595	113,251

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び連結子会社において賃貸等不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の組織構成単位である事業部門に応じて設定しております。

また、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントの事業内容

各セグメントの事業内容は以下の通りであります。

「電設資材」	電設資材の販売並びに附帯する工事
「産業システム」	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事
「施工」	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築・産業用太陽光発電システムの設計・施工、コンクリート圧送工事
「土木建設機械」	土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
「メガソーラー発電」	自然エネルギー等による発電事業及びその管理・運営並びに電気の供給、保守管理業務

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、新規事業としてメガソーラー発電事業を開始したことに伴い、事業セグメントの区分の検討を行い、新たな報告セグメントとして「メガソーラー発電」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,843,191	12,722,740	9,028,039	3,722,112	52,316,084	—	52,316,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,586	53,048	14,517	432	89,584	△89,584	—
計	26,864,778	12,775,788	9,042,556	3,722,544	52,405,668	△89,584	52,316,084
セグメント利益	107,390	529,553	43,791	126,221	806,957	16,000	822,958
セグメント資産	11,020,174	5,046,523	2,721,926	4,352,920	23,141,544	7,611,363	30,752,908
その他の項目							
減価償却費	35,965	11,036	17,721	92,651	157,374	88,170	245,544
減損損失	240,649	—	—	—	240,649	—	240,649
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,612	566	332	182,595	206,106	195,100	401,207

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	メガソーラー発電	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,491,089	12,752,345	9,900,123	4,518,190	105,523	55,767,272	—	55,767,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,191	58,721	511,620	2,634	—	609,166	△609,166	—
計	28,527,280	12,811,066	10,411,743	4,520,824	105,523	56,376,439	△609,166	55,767,272
セグメント利益	820,023	479,702	165,439	159,993	24,601	1,649,761	△97,316	1,552,444
セグメント資産	11,849,720	4,996,469	2,708,675	4,231,859	1,959,760	25,746,485	8,404,506	34,150,991
その他の項目								
減価償却費	29,796	6,370	11,247	116,146	35,815	199,376	122,039	321,416
減損損失	8,301	—	—	—	—	8,301	13,736	22,038
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,701	1,330	1,589	138,580	1,744,348	1,894,550	386,997	2,281,548

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	806,957	1,649,761
持分法による投資利益	22,716	24,756
配賦不能全社損益（注）	△8,048	△75,014
固定資産未実現利益の調整	—	△46,224
その他の調整額	1,332	△833
連結財務諸表の経常利益	822,958	1,552,444

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,141,544	25,746,485
債権の相殺消去	△1,858,068	△1,314,819
全社資産（注）	9,592,621	9,835,458
固定資産未実現利益の調整	—	△80,854
その他の調整額	△123,189	△35,278
連結財務諸表の資産合計	30,752,908	34,150,991

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、土地建物、投資有価証券であります。

なお、当社の有形固定資産（土地建物等）においては、社内賃貸制度を設けているため、各報告セグメントに配賦していません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県宇都宮市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 9.99	保険代理	出向者に対する受取人件費	10,853	—	—

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県宇都宮市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 9.99	保険代理	出向者に対する受取人件費	11,515	未収入金	941

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	阿久津聡	—	—	当社取締役 コマツ栃木 株式会社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.30	債務被保証	コマツ建機 販売㈱に対 する仕入債 務に係る債 務被保証	904,007	—	—

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	阿久津聡	—	—	当社取締役 コマツ栃木 株式会社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.31	債務被保証	コマツ建機 販売㈱に対 する仕入債 務に係る債 務被保証	1,137,134	—	—

(注) 取引条件等の決定方針等

コマツ建機販売㈱に対する仕入債務について、債務保証を受けております。なお、債務保証に対する担保の差入、保証料の支払はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,495円81銭	1,593円36銭
1株当たり当期純利益金額	8円53銭	98円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	73,917	850,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	73,917	850,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,667	8,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,850,000	3,210,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債				
その他の流動負債（預り金）	200,000	200,000	0.4	—
合計	3,050,000	3,410,000	—	—

(注) 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,145,051	25,620,080	38,792,247	55,767,272
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	123,271	557,811	836,983	1,509,359
四半期(当期)純利益金額 (千円)	51,516	294,688	410,998	850,389
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.94	34.00	47.42	98.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.94	28.05	13.42	50.69

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,196,915	4,064,367
受取手形	※5 3,745,541	※5 3,506,875
売掛金	8,681,694	9,736,556
リース投資資産	1,289	1,289
商品	1,117,094	1,344,119
未成工事支出金	664,656	463,482
原材料	1,153	993
前渡金	2,408	982
前払費用	11,157	28,693
繰延税金資産	183,165	237,043
短期貸付金	※3 350,000	※3 300,000
その他	85,962	103,423
貸倒引当金	△135,700	△126,200
流動資産合計	18,905,339	19,661,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 2,651,044	※4 2,853,176
減価償却累計額	△1,683,375	△1,712,665
建物（純額）	967,669	1,140,510
構築物	389,180	448,495
減価償却累計額	△307,392	△321,738
構築物（純額）	81,788	126,756
機械及び装置	※4 114,538	※4 1,416,520
減価償却累計額	△92,065	△99,546
機械及び装置（純額）	22,473	1,316,973
車両運搬具	60,952	63,702
減価償却累計額	△46,955	△53,294
車両運搬具（純額）	13,996	10,408
工具、器具及び備品	339,685	333,647
減価償却累計額	△303,786	△277,983
工具、器具及び備品（純額）	35,899	55,663
土地	※1 2,116,603	※1 2,116,603
建設仮勘定	2,749	—
有形固定資産合計	3,241,181	4,766,916
無形固定資産		
ソフトウェア	45,693	135,322
その他	40,266	15,951
無形固定資産合計	85,960	151,274

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	548,451	642,477
関係会社株式	464,325	464,325
出資金	5,072	5,072
長期貸付金	11,473	13,130
従業員長期貸付金	31,902	56,217
破産更生債権等	470,554	446,390
長期前払費用	16,543	15,966
繰延税金資産	333,261	280,418
差入保証金	497,540	493,329
その他	121,027	165,610
貸倒引当金	△503,346	△484,230
投資その他の資産合計	1,996,805	2,098,709
固定資産合計	5,323,947	7,016,899
資産合計	24,229,287	26,678,527
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※5 1,260,145	※1, ※5 1,799,686
買掛金	※1, ※5 7,826,301	※1, ※5 8,873,221
短期借入金	1,200,000	1,500,000
未払金	166,067	156,600
未払費用	81,130	104,353
未払法人税等	350,320	358,896
前受金	268,910	206,839
預り金	※3 1,541,752	※3 1,146,214
前受収益	791	267
賞与引当金	264,000	415,000
役員賞与引当金	5,300	30,400
工事損失引当金	14,425	4,151
災害損失引当金	7,300	—
その他	404	3,269
流動負債合計	12,986,848	14,598,900
固定負債		
退職給付引当金	641,524	661,457
役員退職慰労引当金	161,346	158,862
資産除去債務	7,975	87,892
その他	43,860	40,650
固定負債合計	854,705	948,863
負債合計	13,841,554	15,547,764

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金	2,065,090	2,065,090
資本剰余金合計	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金	6,100,000	6,100,000
繰越利益剰余金	834,664	1,502,722
利益剰余金合計	7,109,327	7,777,385
自己株式	△674,011	△674,035
株主資本合計	10,384,056	11,052,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,676	78,672
評価・換算差額等合計	3,676	78,672
純資産合計	10,387,732	11,130,763
負債純資産合計	24,229,287	26,678,527

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	28,869,860	28,690,648
完成工事高	13,108,642	16,518,741
メガソーラー発電売上高	—	75,089
売上高合計	41,978,502	45,284,478
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,068,680	1,117,094
当期商品仕入高	24,980,911	24,894,052
合計	26,049,592	26,011,147
他勘定振替高	※1 73,967	※1 47,494
商品期末たな卸高	1,117,094	1,344,119
商品売上原価	24,858,530	24,619,532
完成工事原価	※2 11,737,191	※2 14,682,684
メガソーラー発電原価	—	48,670
売上原価合計	36,595,722	39,350,887
売上総利益		
商品売上総利益	4,011,329	4,071,115
完成工事総利益	1,371,450	1,836,056
メガソーラー発電総利益	—	26,418
売上総利益合計	5,382,780	5,933,590
販売費及び一般管理費	※3 5,122,848	※3 4,926,368
営業利益	259,931	1,007,222
営業外収益		
受取利息	※4 13,270	※4 9,549
受取配当金	※4 71,668	※4 36,217
仕入割引	177,276	177,741
受取賃貸料	※4 51,687	※4 54,535
貸倒引当金戻入額	—	13,336
その他	※4 83,807	※4 74,568
営業外収益合計	397,709	365,948
営業外費用		
支払利息	※4 14,744	※4 14,203
売上割引	※4 16,343	12,922
賃貸費用	20,871	23,685
支払補償費	—	8,629
その他	6,405	12,421
営業外費用合計	58,364	71,863
経常利益	599,276	1,301,308
特別損失		
固定資産除却損	7,549	—
投資有価証券評価損	2,790	30,756
減損損失	—	※5 13,736
特別損失合計	10,340	44,493
税引前当期純利益	588,936	1,256,815
法人税、住民税及び事業税	430,807	560,893
法人税等調整額	△64,958	△41,480
法人税等合計	365,849	519,413
当期純利益	223,087	737,402

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		3,921,494	33.4	5,861,541	39.9
外注費		7,010,442	59.7	7,952,588	54.2
経費		805,254	6.9	868,554	5.9
(うち人件費)		(278,166)	(2.4)	(281,666)	(1.9)
完成工事原価		11,737,191	100.0	14,682,684	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、外注費及び経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,883,650	1,883,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,065,090	2,065,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	174,663	174,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,100,000	6,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,100,000	6,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	680,920	834,664
当期変動額		
剰余金の配当	△69,343	△69,343
当期純利益	223,087	737,402
当期変動額合計	153,743	668,058
当期末残高	834,664	1,502,722
自己株式		
当期首残高	△673,987	△674,011
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△24
当期変動額合計	△23	△24
当期末残高	△674,011	△674,035
株主資本合計		
当期首残高	10,230,336	10,384,056
当期変動額		
剰余金の配当	△69,343	△69,343
当期純利益	223,087	737,402
自己株式の取得	△23	△24
当期変動額合計	153,719	668,034
当期末残高	10,384,056	11,052,090

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,462	3,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△786	74,995
当期変動額合計	△786	74,995
当期末残高	3,676	78,672
純資産合計		
当期首残高	10,234,799	10,387,732
当期変動額		
剰余金の配当	△69,343	△69,343
当期純利益	223,087	737,402
自己株式の取得	△23	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△786	74,995
当期変動額合計	152,933	743,030
当期末残高	10,387,732	11,130,763

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びメガソーラー発電事業資産（機械装置）については定額法、ESCO事業資産については、顧客との契約年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	7～50年
機械装置	7～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理する方法を採用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

災害により損壊した建物の原状回復費用等に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(7) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末仕掛工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当事業年度において、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	11,405千円	11,405千円
上記担保に対応する債務		

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	22,224千円	2,912千円
買掛金	4,600	8,495

2 保証債務

次の関係会社等について、仕入先からの仕入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関東総合資材㈱	141,479千円	166,399千円
弘電商事㈱	129,977	131,309
計	271,456	297,708

※3 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	350,000千円	300,000千円
預り金	1,500,000	1,100,000

※4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	20,849千円	29,668千円
機械及び装置	6,977	6,977
計	27,827	36,646

※5 事業年度末日満期手形

当事業年度の末日が金融機関の休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社に対する債権者より株式会社足利銀行に譲渡された債権(当社の買掛金)についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより、当事業年度末残高から除かれている金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	191,827千円	182,338千円
支払手形	1,459	20,299
買掛金	10,882	16,287

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産	11,345千円	1,175千円
販売費及び一般管理費	62,622	46,318

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	14,425千円	4,151千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運賃	70,096千円	66,848千円
役員報酬	174,722	182,159
従業員給与手当	2,307,759	2,346,637
賞与引当金繰入額	244,012	383,030
役員賞与引当金繰入額	5,300	30,400
役員退職慰労引当金繰入額	17,580	18,624
退職給付費用	108,003	107,415
法定福利費	371,066	395,534
福利厚生費	54,811	54,409
賃借料	214,650	234,786
減価償却費	98,892	124,988
貸倒引当金繰入額	523,543	—

※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益	44,821千円	45,369千円
営業外費用	8,842	5,715

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用	栃木県宇都宮市	建物及び構築物等	13,736
合計	—	—	13,736

当社は、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、本社及び福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。

上記の事業用資産は、当該倉庫を解体する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、解体費用9,990千円、建物及び構築物等3,746千円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。

なお、前事業年度については該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,341	0	—	1,342
合計	1,341	0	—	1,342

(注) 自己株式の数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,342	0	—	1,342
合計	1,342	0	—	1,342

(注) 自己株式の数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

ESCO事業における生産設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	105,135	54,873	50,262
合計	105,135	54,873	50,262

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	105,135	65,445	39,690
合計	105,135	65,445	39,690

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10,572	10,572
1年超	39,690	29,118
合計	50,262	39,690

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	11,211	10,572
減価償却費相当額	11,211	10,572

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	15,038	34,738
1年超	53,993	39,667
合計	69,032	74,406

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	8,160	21,760
1年超	15,400	126,480
合計	23,560	148,240

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は464,325千円、前事業年度の貸借対照表計上額は464,325千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	226,457千円	233,494千円
賞与引当金	99,528	156,455
役員退職慰労引当金	58,737	57,434
貸倒引当金	152,420	111,562
減損損失	78,553	83,175
投資有価証券評価損	19,087	29,945
未払事業税	26,173	28,687
その他	34,769	40,367
繰延税金資産小計	695,728	741,122
評価性引当額	△177,290	△181,208
繰延税金資産合計	518,437	559,913
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,006	△42,451
その他	△4	—
繰延税金負債合計	△2,010	△42,451
繰延税金資産の純額	516,427	517,462

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2	△0.9
住民税均等割	3.0	1.5
評価性引当額の増加	8.8	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.1	—
その他	0.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.1	41.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等及びメガソーラー発電施設の解体費用等につき資産除去債務を計上しております

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数とし、割引率は耐用年数に応じた国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	7,975百万円	7,975百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	82,769
時の経過による調整額	—	404
資産除去債務の履行による減少額	—	△3,256
期末残高	7,975	87,892

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,198.40円	1,284.13円
1株当たり当期純利益金額	25.74円	85.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,387,732	11,130,763
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,387,732	11,130,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,667	8,667

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	223,087	737,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	223,087	737,402
期中平均株式数(千株)	8,667	8,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	杉本電機産業(株)	120,000	96,000
		東プレ(株)	53,686	50,465
		富士重工業(株)	32,261	47,134
		(株)JSP	31,780	44,333
		(株)群馬銀行	72,500	41,035
		古河電気工業(株)	183,073	38,445
		横浜ゴム(株)	23,415	25,335
		(株)エフエム栃木	500	25,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	50	21,411
		(株)文化シャッター	43,782	20,753
		中野冷機(株)	12,000	20,400
		株式会社とちぎテレビ	400	20,000
		(株)栃木銀行	52,000	19,136
		その他(47銘柄)	351,159	173,028
			小計	976,610
		計	976,610	642,477

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,651,044	253,239	51,108 (45,610)	2,853,176	1,712,665	76,571	1,140,510
構築物	389,180	61,029	1,715 (1,715)	448,495	321,738	16,022	126,756
機械及び装置	114,538	1,323,481	21,500 (11,318)	1,416,520	99,546	26,907	1,316,973
車両運搬具	60,952	5,600	2,850	63,702	53,294	9,188	10,408
工具、器具及び備品	339,685	38,213	44,251 (3,824)	333,647	277,983	17,708	55,663
土地	2,116,603	—	—	2,116,603	—	—	2,116,603
建設仮勘定	2,749	1,205,386	1,208,136	—	—	—	—
有形固定資産計	5,674,756	2,886,951	1,329,562 (62,468)	7,232,145	2,465,229	146,398	4,766,916
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	340,503	205,180	27,630	135,322
その他	—	—	—	20,700	4,749	149	15,951
無形固定資産計	—	—	—	361,204	209,930	27,780	151,274
長期前払費用	30,820	809	638	30,991	15,024	748	15,966
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	古河AS(株)事務所新築工事	119,555千円
	電設倉庫新築工事	65,049
	本社節電空調機工事	42,859
機械及び装置	メガソーラー発電施設(3ヶ所)	1,240,712
ソフトウェア	販売管理システム更新	60,937
	財務会計ソフト導入	45,342

2 有形固定資産の「当期減少額」の()内書は、減損損失計上額であります。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	639,046	139,556	16,044	152,129	610,430
賞与引当金	264,000	415,000	264,000	—	415,000
役員賞与引当金	5,300	30,400	5,300	—	30,400
工事損失引当金	14,425	4,151	14,425	—	4,151
災害損失引当金	7,300	—	7,300	—	—
役員退職慰労引当金	161,346	18,624	21,108	—	158,862

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額135,700千円、回収による取崩額16,429千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	118,395
預金の種類	
当座預金	3,840,740
普通預金	103,061
別段預金	2,168
小計	3,945,971
計	4,064,367

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)秋山工務店	88,008
(株)アイライティングシステム	75,857
東浜工業(株)	66,679
ギガフォトン(株)	61,215
クシダ工業(株)	59,150
その他	3,155,964
計	3,506,875

期日別内訳

期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 (千円)	913,572	945,359	816,533	659,573	153,652	18,183	3,506,875

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)関電工	786,230
東京電力(株)	247,905
(株)リオン・ドールコーポレーション	242,205
みずほ信託銀行(株) (注)	200,527
(株)ユタカ技研	192,537
その他	8,067,149
計	9,736,556

(注) 債務引受型一括決済取引によるものであります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
8,681,694	47,548,702	46,493,840	9,736,556	82.7	71

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生額」には消費税等が含まれておりません。

④ 棚卸資産
商品

区分	金額 (千円)
電気機械器具	271,056
電設資材	1,048,817
情報機器	24,245
計	1,344,119

未成工事支出金

区分	金額 (千円)
建築資材工事	286,634
総合建築工事	32,606
設備工事	48,412
その他工事	95,828
計	463,482

原材料

区分	金額 (千円)
建築資材工事用	993
計	993

⑤ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
シャープエネルギーソリューション(株)	536,316
阪和興業(株)	79,887
(株)京セラソーラーコーポレーション	78,349
メタウォーター(株)	67,149
(有)郡司工業	45,900
その他	992,084
計	1,799,686

期日別内訳

期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 (千円)	446,221	614,998	422,015	234,288	82,162	—	1,799,686

⑥ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)足利銀行 (注)	4,353,768
パナソニック(株)	365,357
シャープアメニティシステム(株)	283,292
メタウォーター(株)	197,753
富士電機(株)	175,555
その他	3,497,493
計	8,873,221

(注) 債務引受型一括決済取引によるものであります。

⑦ 短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)足利銀行	600,000
(株)群馬銀行	350,000
(株)常陽銀行	300,000
(株)栃木銀行	100,000
(株)みずほ銀行	50,000
(株)東邦銀行	50,000
(株)三井住友銀行	50,000
計	1,500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む）は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-----|--|---|---|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自 平成23年4月1日
(第58期) 至 平成24年3月31日) | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及び確認書 | | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | (第59期第1四半期 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日)
(第59期第2四半期 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日)
(第59期第3四半期 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日) | 平成24年8月9日
関東財務局長に提出
平成24年11月12日
関東財務局長に提出
平成25年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決
権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤井産業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、藤井産業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

